

秩父市の連結財務書類4表を公表します

市では、平成28年度決算分から、総務省が示した「統一的な基準」により、財務書類を作成しています。制度が変更されたため、今回から連結対象団体の追加や資産の評価基準の見直しなどに対応しています。

なお、財務書類について詳しくは、市HPをご覧ください。

☎会計課 25-5219

作成基準日：平成29年3月31日

※連結財務書類の作成対象範囲：一般会計、特別会計、公営企業会計（市立病院）、秩父広域市町村圏組合、埼玉県市町村総合事務組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合、(株)龍勢の町よしだ、(株)源流郷おおたき、(有)ちちぶ観光機構、(一財)秩父地域振興公社、(福)秩父市社会福祉事業団、(一財)秩父地域地場産業振興センター

1. 貸借対照表

秩父市の資産保有状況と、その資産の財源調達状況を対照表示したものです。

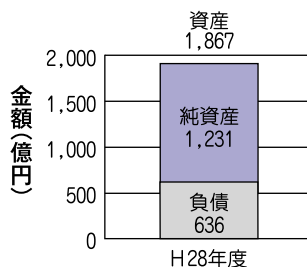
資産	1,867億円
市が所有している財産	
【内訳】	
固定資産	
公共資産	1,608億円
(土地、建物、道路など)	
その他	139億円
(出資金、基金、長期延滞債権など)	
流動資産	
現金・預金	82億円
(歳計外現金含む)	
その他	38億円
(未収金、財政調整基金など)	

住民1人あたり資産	291万円
住民1人あたり負債	99万2千円

負債	636億円
将来世代が負担する必要がある借入金や地方債などの債務	

純資産	1,231億円
現在までの世代がすでに負担した金額で返済義務を負わないもの	

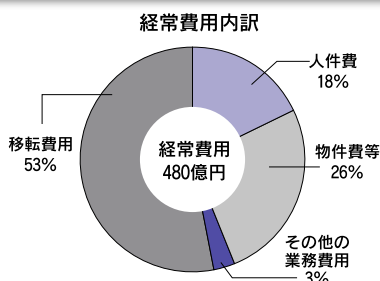
負債・純資産合計(=資産)	1,867億円
----------------------	----------------



2. 行政コスト計算書

一会計期間における資産形成に結びつかない、行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。

経常費用	480億円
【内訳】	
人件費	84億円
(職員給与、議員報酬など)	
物件費等	126億円
(委託料、維持補修費、減価償却費など)	
その他の業務費用	16億円
(地方債の利子など)	
移転費用	254億円
(補助金、福祉給付など)	
経常収益	75億円
(使用料・手数料など)	
純行政コスト	405億円
(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)	
※臨時損失、臨時利益は1億円未満	



住民1人あたり人件費	13万1千円
住民1人あたり純行政コスト	63万2千円

※総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」で財務書類を作成。
 ※基準日時点の秩父市の人口：64,168人
 ※会計期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日
 ※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※資産の評価基準などが異なるため、昨年度との比較はしていません。

3. 純資産変動計算書

一会計期間において、純資産がどのように変動したかを表します。

前年度末純資産残高	1,219億円
(平成28年3月31日時点)	
当期変動額	
純行政コスト	▲405億円
財源	417億円
(市税収入、国県補助金など)	
その他	0億円
(無償所管換など)	(1億円未満)
本年度末純資産残高	1,231億円
(平成29年3月31日時点)	

4. 資金収支計算書

一会計期間における資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示したものです。

前年度末資金残高	82億円
(平成28年3月31日時点)	
当期収支	
業務活動収支	42億円
(行政サービスに伴う経常的な収支)	
投資活動収支	▲68億円
(資産形成活動に伴う収支)	
財務活動収支	24億円
(地方債などの管理に伴う収支)	
本年度末資金残高	81億円
(平成29年3月31日時点)	
本年度末歳計外現金残高	1億円
本年度末現金預金残高	82億円
(資金残高＋歳計外現金残高)	

